

第8 決算の概要

1 各種会計総括

(1) 歳入歳出の状況

ア 決算規模の推移

(単位 千円・比率 %)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数	決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数
一 般 会 計	R 6	387,089,852	21,123,717	94.1	376,221,432	22,089,084	93.3
	R 5	365,966,135	3,971,823	89.0	354,132,348	3,129,525	87.8
	R 4	361,994,311	△2,329,247	88.0	351,002,823	△3,831,874	87.1
	R 3	364,323,558	△47,027,278	88.6	354,834,697	△48,316,310	88.0
	R 2	411,350,837	—	100.0	403,151,007	—	100.0
特 別 会 計	R 6	251,703,228	11,133,725	111.7	248,414,661	10,539,806	112.0
	R 5	240,569,503	2,437,041	106.7	237,874,855	3,698,459	107.2
	R 4	238,132,461	△6,397,270	105.7	234,176,395	△6,225,698	105.6
	R 3	244,529,731	19,141,329	108.5	240,402,093	18,588,492	108.4
	R 2	225,388,401	—	100.0	221,813,600	—	100.0
合 計	R 6	638,793,080	32,257,442	100.3	624,636,093	32,628,890	99.9
	R 5	606,535,638	6,408,865	95.3	592,007,203	6,827,985	94.7
	R 4	600,126,772	△8,726,517	94.3	585,179,218	△10,057,572	93.6
	R 3	608,853,290	△27,885,948	95.6	595,236,790	△29,727,818	95.2
	R 2	636,739,238	—	100.0	624,964,608	—	100.0

(注) すう勢指数は、令和2年度を100.0とした。

イ 歳入予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	416,625,565	255,197,332	671,822,897	649,712,616	22,110,280	3.4
調 定 額	388,673,295	254,261,207	642,934,503	610,986,133	31,948,369	5.2
収 入 済 額	387,089,852	251,703,228	638,793,080	606,535,638	32,257,442	5.3
収入済額のうち 還付未済額	94,330	109,050	203,380	180,013	23,367	13.0
収入済額の予算現 額に対する執行率	92.9	98.6	95.1	93.4	1.7	—
収入済額の調定額 に対する収入率	99.6	99.0	99.4	99.3	0.1	—
不 納 欠 損 額	168,952	421,260	590,213	770,732	△180,518	△23.4
収 入 未 済 額	1,508,820	2,245,768	3,754,589	3,859,776	△105,187	△2.7

(ア) 不納欠損額は5億9,021万円で、前年度に比べ1億8,051万円(23.4%)減少していた。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税1億387万円、諸収入5,839万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税3億4,076万円、介護保険事業会計の保険料4,127万円である。

(イ) 収入未済額は37億5,458万円で、調定額の0.6%を占めており、前年度に比べ1億518万円(2.7%)減少していた。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税8億7,545万円、諸収入5億930万円、使用料及び手数料8,122万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税13億1,677万円、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の諸収入5億1,798万円、後期高齢者医療事業会計の後期高齢者医療保険料1億1,268万円である。

ウ 歳出予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 6 年 度			令和5年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予算現額	416,625,565	255,197,332	671,822,897	649,712,616	22,110,280	3.4
支出済額	376,221,432	248,414,661	624,636,093	592,007,203	32,628,890	5.5
翌年度繰越額	23,402,248	194,961	23,597,209	30,850,700	△7,253,490	△23.5
不用額	17,001,884	6,587,709	23,589,593	26,854,712	△3,265,118	△12.2
執行率	90.3	97.3	93.0	91.1	1.9	—

(ア) 繰越明許費等の翌年度繰越額は235億9,720万円で、前年度に比べ72億5,349万円(23.5%)減少していた。

(イ) 不用額は235億8,959万円で、前年度に比べ32億6,511万円(12.2%)減少していた。

なお、不用額総額のうち予備費における不用額8億8,714万円を除いた額は227億245万円で、この額が予算現額に占める割合は3.4%となり、前年度を0.6ポイント下回っていた。

エ 収支の状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 6 年 度			令和5年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
A 歳入総額	387,089,852	251,703,228	638,793,080	606,535,638	32,257,442	5.3
B 歳出総額	376,221,432	248,414,661	624,636,093	592,007,203	32,628,890	5.5
C 歳入歳出 差引額 (A-B)	10,868,419	3,288,567	14,156,986	14,528,434	△371,447	△2.6
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	4,008,051	26,561	4,034,612	5,193,474	△1,158,862	△22.3
E 実質収支 (C-D)	6,860,368	3,262,006	10,122,374	9,334,959	787,414	8.4
歳入総額に 対する割合 (E÷A)	1.8	1.3	1.6	1.5	0.1	—

(2) 債務負担行為の状況

(単位 千円)

区分	令和5年度以前 設定限度額		令和6年度新規 設定限度額		令和6年度現在 設定限度額		令和5年度末 までの支出済額	令和6年度 支出済額	令和7年度以降 支出予定額
	件		件		件				
一般会計	107	62,707,412	89	14,440,874	196	77,148,286	18,118,297	5,997,595	53,032,393
特別会計	6	316,070	10	1,190,729	16	1,506,799	42,243	36,205	1,428,349
計	113	63,023,482	99	15,631,603	212	78,655,085	18,160,540	6,033,800	54,460,743

(注) 設定限度額、支出予定額からは、金額表示できないものは除いてある。

ア 本年度新たに設定した債務負担行為限度額は99件156億3,160万円で、これを含めた本年度の債務負担行為限度額の合計額は212件786億5,508万円となっていた。

イ 本年度の支出済額は60億3,380万円で、翌年度以降の支出予定額は544億6,074万円となっていた。

(3) 市債の状況

(単位 千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	491,689,063	30,558,400	28,962,790	1,753,497	30,716,287	493,284,673
特別会計	9,475,457	761,800	617,661	96,472	714,133	8,084,808
計	501,164,520	31,320,200	29,580,451	1,849,969	31,430,420	501,369,481

ア 本年度の市債借入額は313億2,020万円で、前年度に比べ27億946万円(8.0%)減少していた。

また、本年度の借入額の歳入決算額に占める割合は4.9%で、前年度を0.7ポイント下回っていた。

イ 本年度の元利償還額は314億3,042万円で、前年度に比べ11億8,308万円(3.6%)減少していた。

また、元利償還額の歳出決算額に占める割合は5.0%で、前年度を0.5ポイント下回っていた。

ウ 本年度末現在の市債残高は5,013億6,948万円で、前年度に比べ2億496万円(0.0%)増加していた。

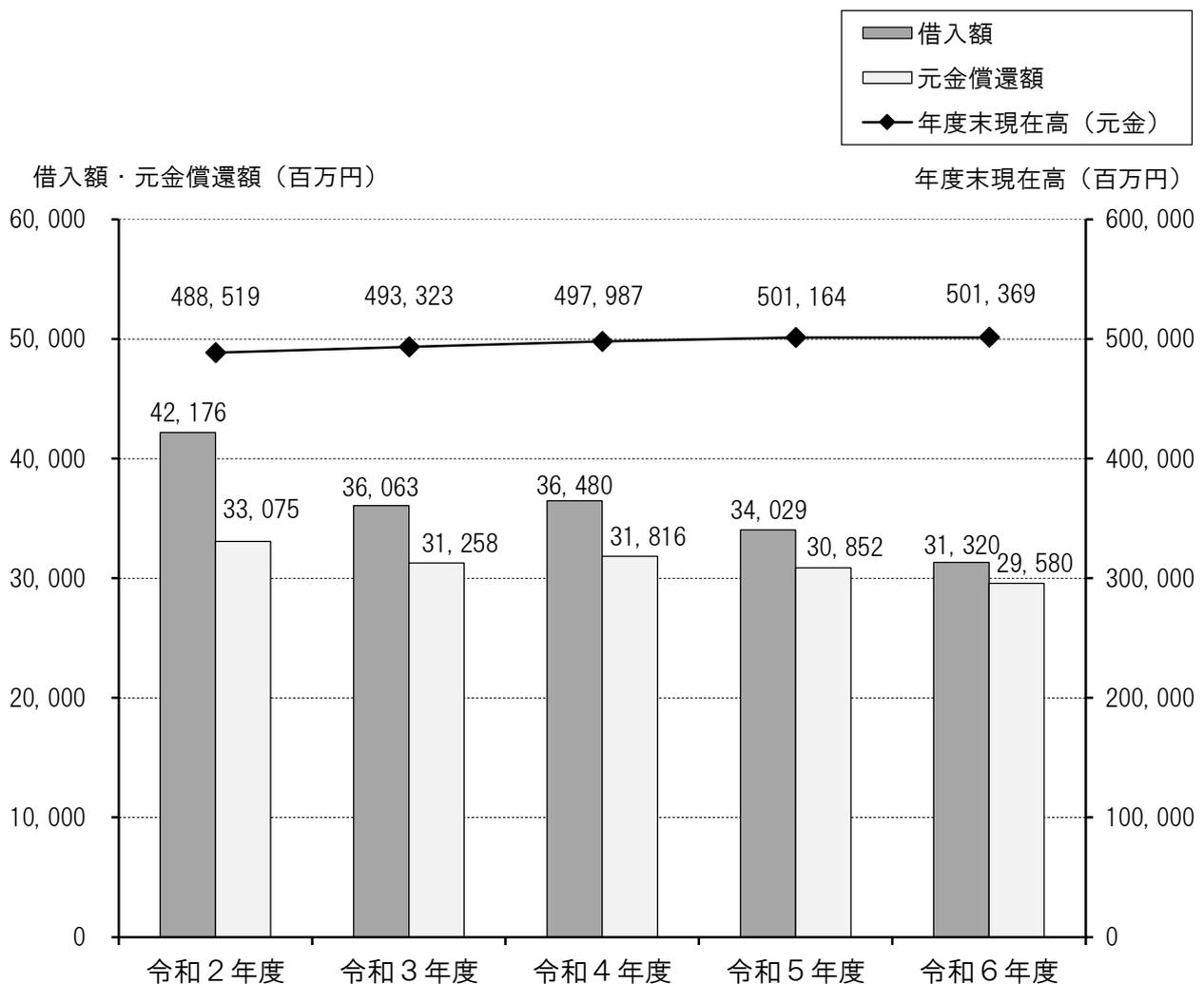
エ 各種会計における最近5か年の借入額、償還額及び年度末現在高の推移は、次のとおりである。

年度	借入額	償還額			年度末現在高	左に対する市民 1人当たりの額
		元 金	利 子	計		
	千円	千円			千円	円
R 6	31,320,200	29,580,451	1,849,969	31,430,420	501,369,481	748,025
R 5	34,029,663	30,852,885	1,760,623	32,613,508	501,164,520	741,796
R 4	36,480,300	31,816,372	1,868,760	33,685,132	497,987,742	731,353
R 3	36,063,700	31,258,961	2,182,791	33,441,752	493,323,814	718,350
R 2	42,176,200	33,075,088	2,604,123	35,679,211	488,519,075	705,571

(注1) 市民1人当たりの額は、各年度末現在高(元金)を当該年度末現在の住民基本台帳人口(外国人を含む。)で除した数値である。

(注2) 令和2年度から令和5年度までの数値には、令和6年度に地方公営企業会計へ移行した農業集落排水事業会計分が含まれる。

最近5か年の市債の推移(一般会計、特別会計の合計)



(注) 令和2年度から令和5年度までの数値には、令和6年度に地方公営企業会計へ移行した農業集落排水事業会計分が含まれる。

(4) 普通会計における財政指標等

ア 財政状況の概要

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
歳 入 総 額 (A)	386,462,288	364,751,312	21,710,976
歳 出 総 額 (B)	375,251,244	352,593,594	22,657,650
歳入歳出差引額 (C) (形式収支) (A) - (B)	11,211,044	12,157,718	△946,674
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	4,262,558	5,447,891	△1,185,333
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	6,948,486	6,709,827	238,659
実 質 収 支 比 率 (E) / (J) × 100	3.4	3.4	0.0
単 年 度 収 支 (F)	238,659	△156,446	395,105
積 立 金 (G)	3,431,165	3,424,283	6,882
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	3,565,894	3,400,000	165,894
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I)	103,930	△132,163	236,093
基 準 財 政 収 入 額	132,663,856	128,676,365	3,987,491
基 準 財 政 需 要 額	165,963,002	156,981,857	8,981,145
財 政 力 指 数	0.817	0.827	△0.010
経 常 収 支 比 率	95.3	92.8	2.5
標 準 財 政 規 模 (J)	203,028,710	197,591,090	5,437,620

(区 分)		(令 和 6 年 度)	(令 和 5 年 度)	(比 較 増 減)
経常一般財源等比率		98.0	95.1	2.9
地方債現在高		437,956,472	441,791,590	△3,835,118
積立金現在額		40,945,422	42,975,683	△2,030,261
収益事業収入額		2,253,554	2,039,841	213,713
債務負担行為額		53,063,333	52,808,652	254,681
歳 入	自主財源 (構成比率)	183,659,660 (47.5)	174,454,554 (47.8)	9,205,106 (△0.3)
	依存財源 (構成比率)	202,802,628 (52.5)	190,296,758 (52.2)	12,505,870 (0.3)
歳 出	義務的経費 (構成比率)	210,778,227 (56.2)	195,076,124 (55.4)	15,702,103 (0.8)
	投資的経費 (構成比率)	46,769,327 (12.5)	46,202,979 (13.1)	566,348 (△0.6)
	その他 (構成比率)	117,703,690 (31.3)	111,314,491 (31.5)	6,389,199 (△0.2)

(注1) 令和6年度の数値は、総務省が毎年実施している地方財政状況調査の速報値である。

(注2) 表中に用いられている用語の説明は次ページのとおりである。

イ 最近5か年の財政指標の推移

財政指標	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
標準財政規模 (百万円)	203,028	197,591	193,465	199,938	190,502
実質収支比率 (%)	3.4	3.4	3.5	3.3	2.8
財政力指数	0.817	0.827	0.849	0.866	0.888
経常収支比率 (%)	95.3	92.8	93.1	90.0	94.6
経常一般財源等比率 (%)	98.0	95.1	96.4	91.7	92.1

用語説明

【普通会計】

普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合は一般会計に電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、公共用地取得事業会計、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計及び静岡市立静岡病院事業債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。

なお、特別会計のうち、公営事業会計である競輪事業会計、国民健康保険事業会計、駐車場事業会計、介護保険事業会計、介護保険サービス会計、中央卸売市場事業会計及び後期高齢者医療事業会計は除外される。

【実質収支比率】

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。3～5%程度が望ましい数値とされている。

【単年度収支】

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

【基準財政収入額】

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額である。

【基準財政需要額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00 以上であれば財政が豊かであり、1.00 未満の場合は、1.00 に近いほど良い。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、70～80%の範囲に分布するのが望ましく、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされる。

【標準財政規模】

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

【経常一般財源等比率】

経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合。財政上の自律性と安定性を示す。100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといえる。